

# 茨城教育研究所通信

<https://ibakk.web.fc2.com/>

第34号 2023年4月21日  
発行 茨城教育研究所  
〒310-0853 水戸市平須町 1-93  
(茨城県高等学校教職員組合内)  
TEL 029-305-3075 Fax 029-305-3137

## 茨城県立高校の変遷と今ここにある危機

高校の現場に立ち47年、戦後から現在までの変遷を顧み今を問う

### 今こそ県立高校の抜本改革を

矢口幸恵 (元茨城県立高校教員)

#### <目次>

はじめに——かつて県立高校は県民の<コモン>だった!	
第1章 戦後教育の最大の問題——受験競争の激化	3
・1945年に教育のパラダイムシフトが起こった	
・県立高校のいわゆる格差問題	
・ベビーブーム世代と進学率の高まり——茨城県教育委員会の真剣な対応	
・再びの教育長談話——入試準備教育の是正について	
第2章 もう一つのパラダイムシフト	5
・職員会議、最高決定機関から校長の諮問機関への転落	
・大手塾産業、進路指導部への浸潤と定着	
・大手予備校の次の一手、そしてさらなる一手	
第3章 受験競争を激化させた要因	8
・受験の制度にまつわる変遷	
・受験制度の変革——推薦入試の導入、内申書の点数化、特別推薦枠の創設	
・事実上の学区制廃止——都市部高校と周辺校、二極化の始まり	
・私立高校の隆盛	
第4章 教育産業の隆盛	11
・新たな受験生を生んだ中高一貫校	
・茨城県立勝田高校のケース	
・中高一貫校の開設の背景	
・塾産業の巨大化	
・大手予備校の戦略——接待は1万円の交通費から始まる	
第5章 県立高校の様々な実態	14
・期限付き講師採用の流れと実態	
・学校デジタル化の波	
・リモート授業の実態	
・クラスサイズの大幅な縮小を今こそ	
第6章 県立高校の今ここにある危機を脱し、新たな展望へ	16
・都市部高校と周辺校との溝がもたらすであろう県立高校のさらなる消滅	
・アメリカの公立高校	
・日本型にアメリカ型を組み込むという抜本改革のアイディア	
・公立高校の魅力化の道筋	
・県立高校抜本改革のための教育特区構想	
あとがき	22

## はじめに ——かつて県立高校は県民の<コモン>だった!

コロナ禍で、いろいろなことが改めて明らかになった。先進国といわれる日本における医療体制の脆弱さを私たちは図らずも知った。加えて、1994年の地域保健法の制定により、十数年の間に半減してしまった保健所の機能を知ることもなった。教育の分野でも多くの問題が露呈した。会社などと同様にコロナ禍でリモートでのオンライン授業が声高に叫ばれた2020年、茨城県も多くの県立高校でオンライン授業配信が行われた。当時ほとんどの生徒は個人のパソコンやタブレットを所持しておらず、スマホで何時間も授業を聞くというのはなほだ苦しい状況を強いられた。さすがに2021年は端末タブレットの購入が始まったが、大きな父母負担が課された。本当に今リモート授業が必要なのだろうか。教育の分野でコロナ禍の今こそ目を向けるべきは何か。学校のさらなるデジタル化なのか。クラスサイズの問題はいつごろから遠くに追いやられてしまったのか。このレポートのねらいは、今ここにある県立高校の大きな危機をつまびらかにして、県民と共に県立高校のよりよい未来を展望することだ。

厳しさを増す一方の受験競争とますます巨大化する塾産業。本書は戦後から70年余りを振り返り、教育の真の目標に沿う学校のあり方を問いたいと思う。このままの制度を放置しておけば、私たちは戦後70有余年の時をかけて築き上げてきた県立高校という巨大なインフラを半分近く失うだろう。現にもう失っているのだ。1987(昭和62)年に111校あった県立高校は今や94校である。17校が廃校となった。不思議なことに、私立高校は19校から5校増えて24校となっている。通信制の高校9校、特区の高校2校を入れると私立高校は35校となっている(2023年)。少子化が理由で、公立高校を廃校にしたわけではない複雑な背景がここにはある。

茨城県教育委員会の諮問機関と称する県立高校学力検査検討委員会なるところが、ある決定をしたことが、今日の状況を作ったと私は分析している。学区制の変更である。1949(昭和24)年から行われていた8学区制から、1992(平成4)年に5学区制になり、隣接学区への志願可能と認めることで、事実上の全県1学区の制度になり、今では完全に全県1学区となってしまった。図らずもそれは、都市部高校と周辺部高校の分断を生み、主要都市部(日立・水戸・土浦・つくば・龍ヶ崎など)の高校に入るための競争を激化させ、一部周辺高校を行きたくない高校として片隅に追いやる施策となった。廃校で校舎を失うだけでなく、その高校は眼中にないという生徒や親の認識から、その高校は存在さえ消されていく。その高校の存続は自分の問題ではないので、統廃合がどう行われようと県民にはこれが危機であるとは認識しにくい。このままの状態を放置すればさらに多くの県立高校が廃校となり、私立高校はますます多くの入学生を受け入れることとなるだろう。私たちはこの激しい教育競争社会に対して仕方がないとあきらめてはだめだ。議論を始めようではないか。今ならまだ修正が効くのではないか。まだ間に合うのではないか。

学校の統廃合に関しては、戦後すぐから今日まで、小学校と中学校において連綿と行われてきた。初めは分校の廃止や山間部の小学校の統合だった。近年は少子化と効率化を理由に、小中一貫校という発想も加わり、統廃合が行われてきた。40年前にはもう少子化を予言させる統計が出始めていた。教育行政は学級減を見越してか教諭の正式採用ではなく臨時講師の採用に大きく舵を切り始めた。あの時、私たちがこのコロナ禍を予測できたならば、小規模校を大事に、しかもクラスサイズを小さくすることの必要性をみんなで共有することができたかもしれない。どんなにクラスサイズの適正化を叫んでも、文部省(2001年から文部科学省)とその意向に従う日本の地方教育行政は長い間、大人数のクラスサイズに固執し続けた。つい最近になって小学校1年生のみ35人学級が実現し、2021年2月には5年をかけて段階的に全学年35人学級に移行することが閣議決定されたが、中学校、高校ではまだまだだ。2020年の3月には新型コロナウイルス緊急事態宣言が発令され、全国で突然学校が休校となった。2021年9月、3回

目の緊急事態宣言の最中に2学期がはじまったが学校はまた臨時休校となり、9月末になってようやく分散登校が許可された。もし、高校で20人学級が普通にあったなら、分散登校の必要はなかっただろう。普通に授業ができたに違いない。

『人新世の資本論』の著者、斎藤幸平は「教育」を<コモン>と呼び、人々の共通の富と位置付けている。「教育」も水やエネルギーと同じように、皆のかけがえのない公共財産であることの認識を今こそすべての県民が共有しなければならないと強く思う。国公立大学への入学者数を血眼で追いかける多くの進学校と入学希望者の減少に悩む周辺校との溝は深い。「教育」の目指すべき目標はどこへ行ってしまったのか。2022年1月15日の新聞報道によると、県央にある水戸一高の附属中学校の志願倍率が5倍というとうんでもない数字となっている。ここまで中学受験を苛烈にすることが今やるべき施策なのか。

私たち県民は、潤沢に持っていた県立高校という教育財産をここ十数年で失ってきた実態がある。このままでは都市部高校と周辺部高校の溝はますます深まり、周辺部高校はさらに廃校となり、大事な高校をまるごと失うことになるだろう。もう一度、この「公立高校」という県民の<コモン>にまっとうな光を与え、公立高校の抜本改革の旗をあげなければならない。私はこの数十年、抜本改革に関してたくさんのアイデアを温めてきた。今こそ「たたき台」を出し、さらなるよき構想を県民皆で考えようではないか。そして、すべての公立高校の魅力化を抜本的改革によって実現しよう。教育の真の目標に照らして、公立高校を県民の<コモン>として再び私たちの手に取り戻さなければならない。

## 第1章 戦後教育の最大の問題——受験競争の激化

### ・1945年に教育のパラダイムシフトが起こった

1945年8月15日、日本は敗戦を迎えた。そして、学校のありかたも大きく変わった。1945年11月にはまだ「国体護持」のことは友末洋治知事から県議会で発せられたりしたが、翌1946年天皇が詔勅を発して自ら神格化を否定、1946年7月に県内政治部長通達により「御真影」と「奉安殿」が撤去された。さらに1946年11月3日に公布され、翌1947年5月3日施行された「日本国憲法」をもって教育の新しい歩みが始まった。

1948年4月、新制高等学校が発足する。この時の茨城県立高校は47校、市町村立高校2校、私立高校は7校であった。面白い事例をひとつ上げよう。1948年、「校内で盗難が起きたとき、持ち物検査をしてもいいかどうか」という問いを教員が発している。茨城県教育委員会（以後県教委）の答えは、「服装検査は法律の手続きを踏まなくてはならない。それは警察の仕事だ。学校は指導するのが仕事だ。」との回答を出している。丸刈りか否かといった問題についても、生徒の自由と言いつつも戸惑う学校側の様子が当時の新聞報道などに垣間見られる。このようにすべてが戦前とは異なる生徒指導となったことを例示している。ありとあらゆるところで戦前と戦後の教育環境は劇的な変化をした。しかし残念ながら、体罰による指導法は一部の教師の間で根強く残り続けた。その原因究明と指導法の改善は進みつつあるものの、根深い容認の文化が社会の至る所に見受けられる。相撲部屋や空手連盟、全国各地の運動部などでの体罰のニュースは誠に残念至極だ。

### ・県立高校のいわゆる格差問題

茨城県教育委員会は、長い間、県立高校の「学校間格差を認めない」というスタンスを取ってきた。その理由は、予算配分や教員数で平等であり、それぞれが地域に根差した高校として志願者の倍率などでも大きな格差がなかったことによる。もちろん県教委は各学校の入学者の入試平均点を把握していたからその意味での格差は当然知っていたが、高等学校教職員組合との様々な交渉において、県立高校には

学校間格差はないとずっと言い続けてきた。受験の倍率などをみると、学区制のおかげで均等に受験生がバラけて、倍率は平均1.2倍くらいで推移していた。ベビーブームで中学3年生が激増したころは中学浪人が出ることもあり、「県立高校に受かった」というだけでみんな大喜びしたのだった。今現在50歳代から70歳代の世代にとってはどこの高校かは問題でなく、県立高校合格は親孝行だった。県立高校はどの高校も県民の大切な進学先であった。この当時、県立高校は県民の<コモン>だったことは間違いない。

### ・ベビーブーム世代と進学率の高まり——茨城県教育委員会の真剣な対応

1960年代から70年にいたる中三生徒数の激増期に対応しようと、県教委は特筆すべき2点の施策を行った。一つは、高等学校の新設である。1948年、前述のとおり茨城県は新制高等学校をスタートさせた。その後ベビーブームの子供たちが中学卒業期を迎える時期を見据え、さらには進学率の高まりもあり、年々高校が新設されていった。1987年には県立高校は111校となり、その後2010(平成22年)まで全日制県立高校111校体制が続いた。その後は徐々に統廃合が続き、2020年には県立高校は94校、中等教育学校3校となった。

さらに、県教委は特筆すべき指導をおこなった。それは、受験勉強偏重の牽制、「あるべき学校の追求」という理想を求めることだった。過熱する受験勉強から中学生を救おうと県教育委員会が真剣に考えていた記録があることをご存じだろうか。

戦後、受験競争という新たな波が中学生を襲っていた。ベビーブームに加えて、高校進学率の急上昇があった。1950年には30%程度だった高校への進学率が、戦後の混乱期を乗り越え徐々に伸びていった。受験教科に偏った学習という風潮も現れ始めた(茨城県では、高校入学のための試験は、あくまで高校の学習に支障がないことを検査するという名目のために、受験という語を使わず、戦後ずっと今日に至るまで「受検」と表記している)。

このように、1951年の時点で既に受験競争が激化の様相を呈し始めていた。1951年、当時の受検教科は国・社・数・理の4教科だった。教育長が次のような談話を出している。

「特定の教科のみ偏重して、いわゆる受験準備に専念しこれによる様々な弊害を誘発することの無いようにされたい」(『教育要覧』1951年)

当時の中学校では様々な選択科目が設けられていたが、上記の4教科にのみ集中してその他の教科をないがしろにする生徒が出始めていたことを憂慮した談話だった。その翌年から、受検教科は必修全教科となった。1954年からは選択教科も受検教科に加えられることとなったが、初年度は選択教科の得点を合否の判断基準には含めないという非常に慎重なスタートだった。教科数が多くなり、問題をつくる苦労が並大抵でなかったことが記録からにじみ出るほどで、『茨城県教育要覧』には珍しいことだが、教育委員会の当時の苦労が人間味をもって書き込まれている。当時の選択科目には、「英語」「家庭科」そして「職業」と括られた中にたくさんのユニークな科目があった。中学生が生活に根差した実用的な科目を学んでいた様子がうかがわれる。1956年からは受検科目は必修全教科と選択1教科に絞られ、ほとんどの生徒が選択教科を英語で受検するようになった。中学で英語は実質的には必修のように扱われていたが、実は長い間選択科目に位置づけられていた。必修教科になったのは、2002(平成14)年、つい最近のことだ。

### ・再びの教育長談話——入試準備教育の是正について

高校進学率は1970年には80%を超え、高校を新設してもなお受験競争が激しくなり、中学校は対応に追われていた。放課後の課外授業は、どこの中学校も教師の熱心な指導の下、競っておこなわれていた。当時の『茨城県教育要覧』につきのような記述を発見した私は、驚きを禁じ得なかった。1967年、高

等学校入学者選抜方法改善審議会が「高校入試準備のための補習授業は廃止することが望ましい」との答申を出し、教育委員会はその答申を受け、「高校入試準備のための補習授業の廃止について」という教育長通達を市町村教育長に通達した。次のような文面だった。

「校長は信念をもって普通の授業の充実をはかること。補習授業などでの速成的知識に頼らないこと。中学校の正常化のために、入試準備のための補習授業を廃止するよう通達する。」

今ならむしろ熱心な教師として補習授業をやる教師を校長が評価するだろう。この当時の教育委員会は、過熱するばかりの受験競争を本当に何とか鎮めて、中学校生活を偏りのない正常な形に近づけたかったのだろうか。少なくとも県教委は戦後20年ほど、一貫して学校生活を受験のためにゆがめてはならないと真剣に考えていたのではないだろうか。受験のための補習授業を禁止してまでそれを徹底させようとしていた。本当に大切にすべきは日々の授業であるとして、小手先の点数取りの受験勉強を教育の柱とは位置付けなかった。今日の学校に補習授業の禁止の通達を出せる教育長は存在するだろうか。学校の価値は、詰込みの得点主義の学力で測るものではない。充実した学校生活そのものの中で育まれる人格の陶冶にこそ教育の目標があるのではないか。図らずも、戦後の教育委員会は過熱する受験教育を憂いて、必修科目のみならずすべての授業の充実を模索していたのだ。しかし、皮肉なものだ。この通達以降、逆に私塾がムクムクと頭角を現すこととなるのだから。現実には厳しく、人々の受験競争を勝ち抜きたい思いはこの通達で消えるはずもなかった。教育学者の神代健彦氏の言う「教育家族」が出現し、熾烈なサバイバル教育への道が徐々に広がっていく。

## 第2章 もう一つのパラダイムシフト

### ・職員会議、最高決定機関から校長の諮問機関への転落

戦後民主主義の広がりの中で、教職員組合は必死で学校の民主的運営を模索していた。私が教職について最初に赴任した茨城県立岩井高等学校は職員会議を学校の最高意思決定機関と位置付け、司会も職員の中から年代ごとに民主的な選挙で選ばれ、審議事項の決定に至るプロセスも実に民主的な手法で行われていた。審議の最後には出席者全員の挙手（賛成、反対、保留）で結論を決した。その決定を校長が覆すことはほとんどなかった。覆す場合は校長も相当の覚悟が必要だった。職員から総スカンを食い、孤立することになるからである。県立高校のすべてがこのような職員会議の運営をしていたわけではないが、多くの伝統校でこの方式は採用されていた。しかし、校長と対立することもあり、このような職員会議では校長の学校運営上の決定権が脅かされると考えたのか、それまでのような民主的の学校運営が終焉を迎えるときが来る。

1998(平成10)年の中教審答申に、次のような記述が現れる。

学校運営における職員会議の位置づけやその運営の在り方の現状について

(i) その運営等をめぐる校長と教職員との意見や考え方の相違から、職員会議の本来の機能が発揮されていない場合があること。

(ii) 職員会議があたかも学校の意思決定権を有するような運営がなされて、校長がその職責を十分に果たせない場合があること。

(iii) 校長のリーダーシップが乏しい、職員会議が形骸化して学校全体で他の学年や学級、教科などに係る問題を話し合うような雰囲気乏しい、あるいは、運営が非効率的である。

この中教審答申をもとに、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則が改正されていった。職員会議は、学校の最高意思決定機関ではなくなった。校長の諮問機関とされ、司会は教頭が行うこ

ととなった。選挙で司会者を選ぶことはもはや許されず、挙手で教職員の意思を確認することも一切なされなくなった。

確かに審議において校長と職員の意見が対立することはあったが、熱い議論が活発になされ、一人ひとりの教職員が自分の考えをきちんと持って学校の運営の責任を分かち合っていた。学校行事の案件や生徒指導等の処分等の案件に、一票の決定権を持たされることは非常に厳しいことであり、案件によっては保留に手をあげる教員が多く存在したことは事実だ。しかし、この1票の挙手があったときは職員会議で居眠りする教員はいなかった。挙手で自分の意思を表明するためには、常に緊張感をもって、熱心に会議に参加することを当たり前に求められたからだった。

教頭が司会を務める方式になって以降、職員会議は伝達機関になり下がった。皆が熱心に議論を闘わせる場ではなくなった。中間管理職的な部長・主任が運営委員会と称して事前に話し合い、議題はほとんど校長の意図に従う形にまとめられ、審議する必要のない状態で整理され、ほとんど質問も出ない静かな伝達機関となってしまった。全職員で決を取るということがなくなったことで、「何を言ってもどうせ、校長のいうとおりに決まる」という無力感が漂う職員会議になってしまったと私には感じられた。

当初の運営委員会の役割は、管理職や各部署から出てきた議題を審議の必要のない報告事項と審議事項に分類するだけということになっていた。ところが、諮問機関という位置づけに変わったことで、ここでまず審議するという形にいつしか徐々に変わっていった。部長・主任クラスの運営委員会のメンバーにとっては職員会議が二度あるようなもので、職員会議は時間の無駄と感じる傾向も生まれてしまった。審議事項であっても会議で意見を出し合ってしっかり議論を尽くすという雰囲気はなくなっていった。あの当時から年月が過ぎ、このような職員会議が当たり前になって、違和感もないという教職員が今では99%を占めているだろう。100%でないのは、ごく一部の伝統校で以前のような民主的職員会議が運営されているからだ。職員会議を最高意思決定機関として民主的運営を堅持する心ある教職員と管理職が存在することでそれは保たれている。しかし、それも風前の灯という状態ではないだろうか。

このパラダイムシフトに教職員組合も最後の最後まで論陣を張って、審議事項の結論は挙手で決するという慣例を守ろうと力を尽くしたが、多くは拒否され、職員会議は変わっていった。

### ・大手塾産業、進路指導部への浸潤と定着

もう一つのパラダイムシフトも静かに進行していた。大手の塾産業（予備校）がインヴェーダーのように学校の進路指導部へ浸潤した。今では大学受験の判定基準として予備校のデータに生徒の進路指導を頼らざるを得ない状態が当たり前になった。この浸潤は実に見事で、予備校が学校より何枚も何枚も上手であった。学校はすっかり取り込まれてしまった。まず初めに模擬試験が学校に入ってきた。すべてのデータは当然のように教育産業が握った。始めはビッグデータという考え方もなかったのも、データを取られることへの不信感もなく、当たり前で模擬試験の料金を払い、データを教育産業はちゃっかり自分のものにしてしまった。今はこのビッグデータがすべての鍵を握っている。センター試験、現在の大学入試共通テストもすべて予備校の出すデータに判断を頼って2次試験の志願を決定することが当たり前になってしまった。

高校への進学率が95%を超え、世の中の関心は高校受験ではなく、大学受験に完全に移行していた。大学受験のノウハウを着々と積み上げていたのは公立高校ではなく、大手予備校だった。東大合格者の数を毎年掲載して高校の優劣をランク付けする雑誌が現れた。地方の公立高校もその濁流に飲まれていくのは致し方のない流れであった。大手予備校はカリスマ講師と称される講師による講義のビデオ配信を行い、それを進学校と呼ばれる学校に売り込んだ。いわゆるサテライト授業である。このシステムの導入には資金が必要だった。大きな金が一気に予備校側に流れた。導入を決めた多くの学校はPTA・後援会そして同窓会に設備資金の捻出を頼んだ。同窓会は毎年多額の入会金で潤沢な資産を保有していたの

で、「合格率向上のためなら」と整備するための資金を出した。サテライト事業は当時のいわゆる進学校が競って導入を決めた大事業だった。

予備校がこの方式を導入するに当たって、高校に仕掛けてきた方法はみごとだった。各学区の大学合格率の向上に喘ぐ高校にまず攻勢をかけて導入を決定させる。次に「A高校、B高校もやっています」と事例を出し、乗り遅れるなという形で次々と進学校と呼ばれる高校の学習指導部を取り込んでいった。伝統校もお尻に火がつくかのようにこのサテライトの導入を決めていった。こうして、予備校の授業はへたな教員よりわかりやすくなって、予備校は受験になくてもならない地位を学校の中で少しずつ確立していった。

しかし、大手予備校のサテライト配信は10年で下火になっていった。それには理由がある。費用が高く、手間がかかったのだ。一人5000円で200人希望したとすると、100万円が大手予備校に流れる。学校では、サテライトの配信を録画シラベルを張って、受講した生徒にそのビデオを貸し出すのだが、これは教師にとっては余計な仕事が増えただけだった。それなら、生徒の金銭的負担を減らすために自前でやろうという考え方になり、学校の進学課外が始まった。この流れの中でサテライト事業は消えていった。

次に大手予備校が仕掛けてきたのは勉強会と称する教師たちの囲い込みだった。模擬テストの売り込みが最初のねらいだったが、当時の共通一次テスト、センター試験、近年の共通テスト等、すべて終了すると問題の分析と次年度の対策などと称して、多くの教師を研究会に巧みに誘って予備校の重要性を学校側に確実に認識させることに成功した。何しろ受験のプロとしては予備校が上だったことは間違いない。公立高校の教師は転勤によって全く受験とは関係ない高校に勤務することもしばしばで、いきなり進学校への転勤を命じられると教科によっては非常に緊張を強いられ、受験のノウハウを学びたい衝動に駆られる。そんな時、勉強会と称する予備校主催の学習会に招かれて、受験のノウハウをあれやこれや講義され感心して帰ってくるということが繰り返されることになる。私も進学校に赴任した初年度には夏休みに大手予備校の勉強会に東京まで何日も通った。教科の受験勉強に必要な知識の焼き直しに大手予備校が機会を提供してくれるのだ。2013年当時、私の勤務したM高においては、受講料も進路指導部の予算で賄われ、教師の負担はない形に整備されていた。私は英語科の教諭だった。いわゆる進学校とはいえ高校に長く勤めていたため、進学校で教えることに多少なりとも初年度は不安を感じていたが、大手予備校の教員対象の講座に出ることで、むしろ自信を与えられたという実体験がある。全国から私のような教員がその講座に集まっていた。

### ・大手予備校の次の一手、そしてさらなる一手

さらに、大手予備校の次の一手は、進学校同士を巧みに競争させるというホームランともいべきものだった。ほとんどの進学校はこの手に絡めとられた。センター試験後に生徒各自が自己採点をする。それを予備校に送り、2次試験のための判断資料を得る手順だが、ここで集まった各学校のセンター試験各教科の平均点や総合点の平均点を他校とやりとりするという案に学校の判断で自ら加担したのだった。この平均点の一覧表を参加校同士で一斉に公開することで、学校間の競争は一層熾烈になった。毎年センター試験が終わるとこの表が職員室に張り出された。これを見て、その年の各教科の担当者は胸をなでおろしたり、逆に悔しがったり、自分の生徒の頑張りをすべて自分の手柄のように感じて一喜一憂する教師の姿があった。私が現役の時は、この競争に水戸一高は最後まで加わらなかった。伝統校の中でも一番手だという意地のようなものがあつたのだろうか。進学校では国公立大学の合格者数を増やすことが進路指導部の重要な目標になっている。この競争にあの一覧表はかなり重要なファクターになって教職員の競争心に火をつけている。このようにあの手この手で、大手予備校は確実に学校の進路指導部と学習指導部に浸潤しているのだ。

さらなる一手がダメ押しの決定打といえるかもしれない。大手予備校の講師による進路講演会だ。これ

は今では何の疑問もなく受け入れられているが、初めて予備校講師を生徒対象の進路講演会に招き入れると聞いたときは多くの教師は驚愕した。予備校講師を外部講師として招き入れ、学校で講演会を行うなど考えられなかったからだ。当時の教員は、「学校は予備校とは違う」と信じていた。予備校の価値を学校とは別のものとしてかなり区別をしていた。学校を予備校化することには激しい抵抗を感じていた。しかし、「予備校講師」は招き入れられたのだ。どのようにして？

それまで学校が講師を招いて講演会を行うこと自体は普通にあった。PTA総会などはその良い機会だった。しかし、講師によっては結構の講演料を要求され、なかなかの出費を伴うものだった。ところが、大手予備校はこれを無料で引き受けるといって進路指導部に営業をかけてきた。もう断る理由はなかった。まして、その中身は教師にとって実に都合のいい内容だったからだ。彼らは必ず「毎日の授業が一番大切だ」という内容を入れることを約束した。様々なデータを使い、生徒に勉強を促すもので、非常に手の込んだ講演を時間内でやってくれる受験のプロ集団。正に完敗だった。こうして学校の進路指導は進学校においては予備校が主導する形になっていったのだ。

### 第3章 高校受験を激化させた要因

#### ・受験制度の変遷

これまで、戦後の新制高等学校の入学のための学力検査（学検と略す）の変遷について少し触れたが、戦後70余年の中で数回大きな改革がなされた。その特徴をあげると次のようになる。

1. 受検教科が必修4教科から必修全教科へ（1950年）
2. 受検教科が必修全教科に加えて選択1教科追加へ（1956年）
3. 受検教科が必修4教科と選択教科（英語）1科目の計5科目へ。さらに受検教科の500点と同等に、内申点（3年次の教科評価の合計）を評価する。（1967年）
4. 推薦合格者（内申点・面接点）と学力検査合格者の割合を学校ごとに決定できる。
5. スポーツや特技などを点数化して内申点に加える。
6. 部活動などの特別推薦枠に関して各学校独自の推薦を導入する。
7. 欠席日数を理由にした不合格判定の禁止

現在の入試制度は、非常に複雑で一般の教職員には判定資料の作成はもはや困難で、すべて学検委員会に任せ、出てきた資料から合否判定会議でほぼ機械的に合否を確定していく。

1968（昭和43）年、中学校の受験競争をさらに激化させないために、受検教科が5教科にしぼられ、さらに日常の学習を大切にす中学校生活を促すために、学習全教科の記録を内申点として、学検点と同等に扱う、という改定が行われたが、これがその後の入試の基本姿勢となった。内申書はそれまで決して軽んじられていたわけではないが、点数化して学検点と5:5で同等にあつかうというのは大転換であった。さすがに内申点で他校と比べ不利になると判断された一部の中学校が県教委に是正を求めたが、県教委は中学校に大きな差はないとしてこれを退けた。それ以降この形の学検が続くこととなった。これをきっかけに、茨城大学教育学部附属中や水戸二中などの入学生に変化が起こることは否めない。それまでは優秀といわれたそれらの中学へ越境入学するなどの小学生がいたが、逆に入試に不利となって、越境してまでの入学は徐々に減っていった。

その後、中学の成績評価が相対評価から絶対評価に変わり、内申点の評価にも変化が生じた。公立中学ではあまり大きな変化はなかったが、一部私立中学校では絶対評価になったことで、全ての生徒に高い内申点をつけることが可能になった。この書類は毎年きちんと整理されてファイル化しているため、開示されればこのことが明らかになるが、開示される可能性は低い。たまたま私が赴任したある高校で2017



年の前後2年間ほどこの係になったことで、はっきりと理解した。もちろん多くの教師は公に話すことはないが、この事実を把握している。

内申書の重視は、実は戦後一貫して「入試要項」に書き込まれていた。しかし、内申書は点数化によっていよいよ本格的な入試への取り込みが活発となる。内申書にどのように記載されるかで不安になる中学生や保護者が出ることも予測される入試制度が始まったのだ。

中学校の受験競争を激化させないために、日常の学習を評価する内申書の重視が1968(昭和43)年に初めて行われて以来、どんどん内申書の利用範囲が拡大されていった。特別活動や、部活動その他資格試験なども点数化する傾向が生まれ、推薦入試、特色選抜の拡大と相まってどんどん内申書の入試における比重は増していった。実際、学検点を全く考慮しないで合格する生徒が増えていった。さすがに県教委も学力軽視の傾向を感じたのか、2000(平成12)年より、推薦入試の生徒も全員学検をうけることに変わった。ただし、学検点が推薦枠での合格者の合否に反映されないことは変わらない。但し、一部の高校では学検点到一定の重みがかかるようにNIKEを定めている。現在の入試制度は学校ごとに非常に複雑になっている。特に1点で合否が分かれる学校は緊張を強いられる。

35年ほど前に私は県央のある県立高校に勤めていた。いわゆる困難校として教師たちは授業の成立に悩み、退学者の多いことに悩んでいた。このような学校では入試の際、欠席が多い受検者を、十分な点数を取っていたにもかかわらず不合格にすることが内規に従って行われていた。それが、研究が進み、長欠の理由是多岐にわたり、高校での退学とは必ずしも結びつかないことが少しずつわかってきた。近年、長欠による不合格が禁じられたことは特筆すべきことだ。長欠に関しては、戦後から10年程度は、長期で休む生徒などを「なまけ」という括りで統計をとっていた時代があった。不登校という言葉もまだ教育界に存在していない時代だった。教育要覧にこの統計を発見したときは正直驚いた。教師の中ではかなり長い間、長欠を「なまけ」と認識していたことは事実としてあるのではないか。とにもかくにも欠席による不合格判定が回避されたことは良い判断であった。

### ・受験制度の変革——推薦入試の導入・内申点の点数化・特別推薦枠の創設

推薦入試の制度についてももう少し詳しく考察しよう。1985年、農業、工業、商業、水産、厚生に関するすべての学科で、学力検査に依らない推薦入試の導入が決まった。推薦入試は当日の学検を課さず、面接のみでスタートした。その後、2000年、すべての生徒に学力検査を行う2段階選抜方式に改訂されるまで、推薦枠の生徒は面接(一部実技試験)で合否が決まった。この推薦枠の割合(%)は高校ごとに決めてよいこととなり、実情に応じて高校ごとに決定し広報した。

1987年には推薦制度が普通科にも拡大された。その後、特別推薦枠も設けられた。スポーツ推薦と称して、その高校へ入学後そのスポーツの部活動に入部して3年間続けるという暗黙の条件のようなものがあり、その意思を面接で確かめたりすることが行われた。この枠は、まず、運動部の顧問がこの枠を使いたいと校長に申し出て、そのスポーツ推薦枠を入試において合格者の何%までにするかを最終的に校長が決めるという不思議な制度である。これが何を意味するか、おわかりいただけるだろうか。もちろん、高校のある部の顧問が中学校へ行って、その生徒に会って直接話をする事は禁止事項とされている。入学前の生徒との事前接触は許されないということになっているが、中学校の部活動の顧問と高校の部活の顧問の接触は禁止されていない。入学前に、水面下で様々な駆け引きや取引が行われることを危惧したのは私だけではないだろう。しかし、この制度は導入された。

その背景には、教師の評価制度が導入され、部活動での結果実績が一番わかりやすい形で教員の評価につながる側面があった。一部の教師は自分の部活動の活性化のため、この制度を使い、優秀な生徒を一人でも多く獲得したかったことが背景にある。また、学校としても甲子園出場やインターハイ出場など部活動での業績は学校のネームバリューを上げるのに貢献する最もわかりやすい方法だった。一方、いわ

ゆる進学校では国公立大学進学者数を増やすことがまず第一の目標であり、学習についていけない生徒が出ることを恐れてこの制度を取り入れることはなかった。しかし、2021年、ついに水戸一高でも野球部の特別推薦を行うという決定がなされたことは、実に驚きという他はない。ネームバリューを上げる必要のない伝統校がこれを取り入れる背景には別の動き、水面下の動きがあるだろうことは私の推測の域を出ない。

ともあれご存じのように私立高校は特に野球部のような部活動が学校のネームバリューを高め、受験生獲得に大きな力を発揮することを認知し、いち早く戦略化した。今ではスポーツ推薦を全国展開するなど競争が激化している。一部の部活では茨城弁より関西弁がとびかっているということも聞かれるほどだ。スポーツでの優秀高校では、このような「人材」確保のための全国展開はもはや普通のこととなっている。海外からの留学生もさまざまなスポーツで「人材」と判断されればその確保について多くの情報と人が動く。

### ・事実上の学区制廃止——都市部高校と周辺校、二極化の始まり

もう一つ、茨城の県立高等学校を大きく変化させる入試の大転換となる変更が、1992(平成4)年に断行された。それは、事実上の学区制の廃止である。戦後一貫して、学区制を支持し、守るべきだと主張していた教育委員会がついに8学区制から5学区制、そして事実上の学区の廃止に踏み込んだ。その背景に何があるか。

長らく水戸一高は県央の雄で茨城県ではそれなりに東大合格者を出していたが、様々な理由で土浦一高に大きく後れを取るようになっていたことがある。一部には、交通網の発達もあり、水戸地区の優秀な生徒が高校から東京に流出してしまうという事情もあったかもしれない。つくばに研究学園都市ができ、優秀な研究者の子弟が土浦一高やつくば地区の高校に集中していったこともある。

競争を是とする一部の教育関係者の中から、狭い学区に限らず広範囲から自由に優秀な受験者を募るべきだという考え方が出てきた。学区の枠を外し受験できる道を開くという、県民には良い方針とも見える理由を掲げ、教育委員会はついに事実上学区制を廃止した。これがどんな意味を持つことになるか、当時の関係者はおそらく全く分かっていなかった。県民にとっては学区制の縛りがなくなるということで、歓迎する向きもあっただろう。世は挙げて規制改革の時代だった。大店舗法が緩められ、町の小さい店舗が廃業の憂き目にあっていったのもこのころだ。小規模店舗が大店舗につぶされ、シャッター街が増えた。県立高校はどうなったか。水戸地区は倍率が高くなり、周辺の高校は二次募集を毎年行う状態が定常化した。もっと悪い事には、各地区の頑張っていた伝統校が生徒の都市部への流出でつぶれかけていることだ。かつて<コモン>であった公立高校は都市部の高校と周辺部高校とに完全に分断された。2倍近い倍率になった都市部の高校はさらに優秀な生徒を受け入れることとなっただろうが、不合格となった半分の生徒はどこへ行くのか。当然私立高校である。私立高校はこの流れを歓迎した。私立高校の隆盛が決定的となった元年(1992年)として記憶されるべきである。

### ・私立高校の隆盛

戦後、県立高校への入学を果たせなかった一部生徒は私立高校へ通うこととなった。私立高校は始めこそ県立高校の不合格者を受け入れる役割に甘んじていたが、徐々に巻き返しを図り、逆に県立高校をしのご勢いになっていった。それはどのようにして可能だったのか。二つの要因がある。一つは自助努力であり、もう一つは入試制度変更による県立高校ガバナンスの失敗である。

私立高校が自助努力として行ったことは、大学進学率の向上とスポーツによるネームバリューを上げることだった。競って力のある監督を迎え入れ、全国大会への常連校となることで県立にはない魅力を作り出していった。有名大学への入学者を増やすために特別クラスを作って手厚い受験指導をすることで少し

ずつ私立高校への偏見を羨望へと変えていった。そのやり方は県立高校には決してできないことだった。成績でクラス分けをしたり、特待生と称して奨学金を出したり、授業料を免除したり、あの手この手で有名大学への進学者を増やしていった。さらには、学区制の変更による県立高校不合格者の急増が私学入学者を増やし、私学の経営を支えることになった。最近では私学の助成金が拡充され、デメリットであった学費が下がり、私学入学のハードルは下がっていった。あの手この手のロビー活動も私学は熱心に行っているだろう。指導主事や校長などがリタイア後私学の関連業務（理事や校長職）に天下るケースもある。県立高校の没落を招く施策と私立の隆盛を招く施策が重なるのは偶然とは言えない重い事実だ。

## 第4章 教育産業の隆盛

### ・新たな受験生を生んだ中高一貫校

ロビー活動の顕著な事例をひとつ上げよう。県央のある高校が水戸地区としては初めて中高一貫校を導入することとなった。2008年に準備委員会が作られ、校長を通しての指示に従って着々と準備が進めていた矢先のことだった。いきなりの県教委からの指示で中高一貫校の計画が中止された。そもそも職員はその計画に疑問を持っていたが、校長の指示を受け、忙しい中懸命に準備に明け暮れていた。その最中に突然の中止を言い渡されたのだった。職員は憤ったがトップダウンの中止命令に沈黙した。2008年、すぐ近くに私立の中高一貫校が開校した。職員は皆一様に、私学の横やりが入ったためだとその時理解したのだった。県立高校の職員を翻弄した某私学は2023年度から募集を中止することとなった。関係者は未だに複雑な思いを抱いていることだろう。

中高一貫校というその考え方は決して悪いものではない。しかし、それならば、計画的にすべての学校に拡大してやるべきだ。なぜ、一部の高校だけなのか。それは、中高一貫校の目標が「一部エリートの育成」だからではないか。中高一貫校のメリットは、高校受験を気にせず、各人がその興味に応じて好きなことを伸ばし、個性をはぐくむという潤沢な時間が確保できることだ。この趣旨なら、すべての学校に導入すべきだ。ところが、茨城の中高一貫校には、中学から6年間のスパンで大学受験を有利にするために時間を操るといふ公にはできない目的がある。私立は堂々とそれを標榜している。多くの私立中高一貫校は、初めの5年間で文科省の定める卒業に必要な単位の学習をほぼ終えてしまい、6年目の1年間は各人の大学準備に十分な時間を確保するという体制をとって、有名大学への合格率を上げている。県立はそんなことはできないから、こっそりとやるしかない。だからこそ大学受験の必要のない高校には拡大しないという考え方になるのだ。実は2003年（平成15年）から中高一貫校の理想に基づく連携型中高一貫校を導入した事例（県立小瀬高校）があるが、この形の中高一貫校はその後広がることはなかった。

中高一貫校には確かにメリットもあるが、今現在行われている中高一貫校の場合は次のようなデメリットがある。一つは、近隣の小学生に中学受験を課すことになり、塾通いを含む受験勉強という過重な負担が発生すること。二つ目は、近隣中学が、リーダーになりうる可能性のある生徒を中高一貫校に引き抜かれてしまい、活力をそがれることにもなりかねないこと。三つ目は高校入試の際、中学生を入学させた分が募集人数から減ることになる。完成年度以降には募集が行われないケースがある。どれも非常に由々しき問題だ。中高一貫校がこれらのデメリットを甘受してまで導入されるのはなぜか。

### ・茨城県立勝田高校のケース

ひたちなか市にある茨城県立勝田高等学校を例にとろう。勝田高校は1学年6クラスの学校だ。勝田中等教育学校は2021年度より中学生を3クラス募集、開校した。その分高校生は3クラス分の募集人数を3年間減らすこととなり、2024年度の完成年度以降高校の入学生は全く募集しないこととなる。これは中学1年生にとって全く寝耳に水の大きな打撃となっている。地域に根差し、中堅の立派な学校として人気

も高かった勝田高校。ある中学生を持つ親は、「行くところが無くなってしまった、私立に行くしかないのか」と心境を吐露していた。高校としては3クラスの学級減に加え、3年後からは新たな受験生枠はなくなる。この地域の中学生にとっては中堅の人気のある高校を失ってしまった。その分中学受験は激しさを増すだろう。2023年度は志願者倍率は2倍を超えた。

### ・中高一貫校の開設の背景

中高一貫校は6年というスパンでじっくりと興味関心を育てるという意味では、本当にいい考え方だと思う。それならば、すべての生徒にその道を開いてやるべきではないか。一部の優秀な生徒のみにその果実を与えるというのは公立校の役割としては偏っていないか。

何故このような教育改革が実行されたのか。これは県知事肝いりのトップダウンではないかと私は推察している。どうしてそのようなことが言えるかというと、知事の公約にある次のような言葉から導き出せる。「茨城チャレンジブック」と称する夢のような茨城をうたい上げた冊子がある。心躍る言葉が並んでいる。

4つのチャレンジで未来をつくる  
「活力があり、県民が日本一幸せな県」  
チャレンジ1 新しい豊かさ  
チャレンジ2 新しい安心安全  
チャレンジ3 新しい「人財」  
チャレンジ4 新しい夢・希望

チャレンジ3の新しい「人財」という言葉に着目してほしい。人材ではなくわざわざ「人財」という言葉を使用した。これは大井川知事ブレインの用語で、時代のニーズに合わせて活躍できる人材を人財と呼んでいるようだ。具体的に言うと、「ITに強い人」「アントレプレナー(起業家)」「イノベーションできる人」「世界に飛び出せる人」「リーダーとなれる人」などを指しているようだ。これが教育の目標というのだ。だから、一部の人が対象で構わない。彼の言う「チャレンジ&チェンジ」によって、地域の堅実な人気のある高校がこれらの「人財」育成のための学校へと大転換した。3クラスという小規模な優秀生徒の中等学校にチェンジしたのだ。勝田高校は県民の<コモン>から忽然と消えてしまった。

誤解を避けたい。私は中等教育学校を否定するものではない。むしろ中等教育学校こそ今取るべき道だとさえ思っている。しかし、全く違う方法でそれをなしえなければならないと考えている。公教育の未来のために、本当に皆で論議してみたい。中高一貫校は価値ある取り組みだ。それならば、すべての学校に取り入れることを真剣に考えるべきなのだ。

今、公立学校にはすべての生徒を無条件で受け入れる余地がある。入試をせずにすべての生徒を受け入れる余地はある。平均倍率はほぼ1倍なのだから。ところが、そのような大胆な改革を行い、学校本来のあるべき姿を模索することは全く議論すらされない。本来、公教育の目標は、ある目的の「人財」の育成ではない。「学び」を通してのすべての生徒が何らかの変化を自ら作り出し、人格の陶冶を教師ともども求めていくことにこそあるのではないか。かつてモンテッソーリや林竹二が追求したような教育のあるべき姿を模索する学長、校長、教育長、教職員はどこへ消えてしまったのだろうか。今こそ、もう一度哲学を持ち、教育の舵取りをする人々を私たち自ら真剣に求める気概を持たなければならない。中高一貫校として堅実な地元の高校を失うだけではない。このままでは都市部の行きたい高校と周辺の高校との溝は深まり、周辺部高校はかつての輝きを失ってしまった。「そこに行くなら私立高校に行く」という選択肢が今では一般的になっているほどだ。これは県民が本当に願ったことだろうか。

## ・塾産業の巨大化

駅前などから商業施設が次々と撤退している。水戸駅北口はかつてはデパートが立ち並び、活況を呈していた。今では南口に若干の商業施設があるが、北口は閑散としている。そんな中で意気盛んな広告を目にする。予備校や塾の看板である。この分野だけは駅前で活況を呈している。駅前のかつて教育会館と呼ばれた小・中・高の教職員組合が所有していたビルがまるごと大手の塾に渡ってしまった。これは本当にショッキングなことだったが、もう致し方のない事実だ。テナントの誘致に失敗した当時の理事たちを責めても仕方のない事だが、組合は巨大なインフラを失ってしまった。それと同時に塾は一等地に大きな地の利を得て、ますます盛んである。全国展開する数々の塾は競争教育の産物としてますます巨大になり、受験生を取り込んでやまない。いろいろな子育て支援の交付金の多くが塾産業へと流れていることは想像に難くない。

今この巨大化した塾産業がモンスターとして、子育て家族に子の誕生の日から触手を伸ばしてくる。塾産業の巨大化はテレビのコマーシャルによく表れている。各社とも本当に見事なコマーシャルで子供と親を取りこむ。アンパンマンほどではないにしても、Sジローは人気のキャラクターとして子育て家族に浸透している。今競争の教育を緩和する施策を出すことは、実はこの巨大化した塾産業との闘いなのだ。彼らは巧みに政治家を取り込み、あの手この手で競争社会を存続させようとする。実に優れた頭脳集団である彼らは、教育という仮面をかぶり、学校にも家庭にも儲かりの芽を決して見逃さず、実に巧みに総動員をかけて子育て家族に入り込む。この闘いにおいて庶民にはなかなか勝ち目はない。

庶民だけではない。彼らは国や自治体も射程に入れていた。東京都が都立高校の入試にスピーキングテストを課すという決断をしたとの2021年の新聞報道には本当に驚愕した。ベネッセのシステムを使うという。都立高校の入試に使うということがどんな意味を持つか想像していただきたい。とんでもないお金が動くことになる。システムに支払うだけではない。受験準備のために学校も塾もスピーキングの授業を設け、そのテキストにもベネッセが暗躍するだろう。

大学の共通テストに英検を利用する案が出て、消えた。入試にヒアリングを課すだけでも技術的にいろいろな無理があるのに、スピーキングとなるとどんな判断ミスが出てくるかは計り知れない（英検の2次試験にはスピーキングテストがある）。この種のテストは入試に課すのではなく、授業改善ですべきことなのだ。巨大塾産業はあの手この手でさまざまな教育予算にねらいをつけ懸命に国に、県に、自治体に、学校に、家庭に、入り込む。自治体や国のお偉いさんもじわじわとあの手この手で巨大教育産業の魔の手からめとられていく。この巨大教育産業との闘いが大きな壁として、競争教育からの脱却の行く手を阻んでいる。この闘いは決して簡単なものではない。

## ・天降りと癒着——接待は1万円の交通費から始まる

第2章で大手予備校の高校への浸潤について述べたが、かくもやすやすと大手予備校が高校に入り込むことができたのかについて、記さねばならない。大手予備校が高校教師を勉強会に召集するお知らせ文書は、公文書扱いもされずに、出張旅費も出ない。それでも教師たちはその勉強会に出ていった。忙しいのにいそいそと。その理由はもちろん第一には必要性からだ。そこに出て、センター試験の分析や問題の傾向など一定の見解を聞いて実利を得たいという必要性はそれなりにある。当然新しい傾向や対策面での示唆もあり、それなりに参考になることは事実だろう。そして、プラス、大手予備校は「交通費」と称して各参加者に茶封筒を渡す。何が入っているかという、一律1万円の現金だ。市内の近い人も遠くから来た人も同じく1万円。1万円は交通費としては多すぎる。これは参加者には「なんかおいしい」話とならないだろうか。もらったことは誰にも言わないから誰も知らない。某高校の某進路指導部長がこんなものはもらえないと言って突き返した、という話を聞いて、そうか突き返すべき金だったと筆者も大いに反省したが一度受付で出されるままにもらってしまったことは事実だ。こうして1万円から大手予備校はじわじわと

学校への浸潤を深めていったと言えるだろう。例えばA予備校の模擬試験を受けるとする。1人年間1万円ほどの模擬試験代金が1学年240人、トータル240万円、3学年で720万円、少なくとも30校が参加するとなると2億1600万円が毎年その大手予備校に入ることになる。その営業はすさまじいものになるわけだ。

しかも進学校といわれる学校では、模擬試験というのは希望者ではなく全員受験ということに決めてしまふことが多い。病気や都合で受験できなかった生徒に返金するのがまたひと手間、返金を避けるため、問題を家庭で解答させるか、問題だけ渡して、受験料は返さないとしたり、様々な工夫(?)を余儀なくされている。この模擬試験の扱いは教師にとって結構負担となる余計な仕事なのだが、進学校の教師は当たり前のこととして黙々と業務に当たっている。模擬試験をいつ、だれが監督して行うかも教員泣かせの実態があることを一般の父母は知る由もない。

## 第5章 県立高校の様々な実態

### ・期限付き講師採用の流れと実態

1980年以降、常勤講師としての採用が少しずつ確実に毎年増えていった。毎年、講師で採用されることがどんな意味を持つか、まず実態を知っていただきたい。常勤講師は基本、教諭と同じ仕事を担当することができる。高校では担任を任されることは非常に少ないが皆無ではない。部活動や校務分掌については教諭と同様に割り振られるが、その責任は比較的軽く、部長、主任になることはほとんどない。授業については教諭と同等の時間数を任される。つまり、そのポストは本来教諭として採用されるべき枠なのだ。何故講師として期限付きでの採用ということになるのか。すべては教育予算の教諭枠拡大ができない事情に因る。雇用主が安価な労働力としての位置づけをしている実態がある。

毎年毎年期限付きでの採用がつづいた先生の事例をあげたい。この講師は東京から事情があつて茨城に居を移し、養護学校の講師の職に就いた。40歳の時だった。非常に優秀で、熱心な彼女は瞬く間に学校になくしてはならない存在となった。しかし、当時の茨城県の規定により、教諭採用試験には年齢制限があり、彼女はその年齢を過ぎていたため、20年間毎年講師として採用されながら、教諭としての採用はかなわなかった。講師に対する教諭や管理職の見方は非常に冷酷なものだったと彼女は回想する。「あんたは本当の先生ではない」「講師の分際で何を言っているのか」などと平気で職員室で罵倒されたこともあったという。

40歳から60歳まで、20年講師としての採用が続いた理由はひとえに彼女が有為な存在であったためだが、とにかく教諭と比べると低い賃金で20年間雇用された。毎年期限が切れ、翌年度採用になるか否かをわからず不安定な状態で過ごす3月。翌年の採用が決定したとしても、毎年、3月27日で期限が切れ、社会保険も同時に切れるため、数日間無保険となる。数日だが国保に加入しなおすことを余儀なくされ、手続きも大変、数日だが月単位で国保料もばかにならない。

講師の採用が決まるのは3月中旬で、校内の職種の中で最も遅く、その間の身の置き所のない不安感は正式採用されている教諭には決して想像できないだろう。その上、学校で行う健康診断を受けていたとしても、再び胸部レントゲンなどの健康診断書の提出が義務化されており、すべて自己負担となっている。正式採用の教諭は定期健康診断をやっているならば、改めて健康診断書の提出は求められていない。講師にはそれが許されない。全く理不尽極まりない。これが毎年繰り返されるのだから本当にあきれられる。常勤講師を人として見ていないのではないかとさえ思われるほどだ。毎年採用されるのだから、本来は必要な教諭採用枠の人なのだ。それなのに毎年期限付きでの採用を繰り返すのはそもそも理不尽だ。

このような公務員の非正規化は至る所で行われている。図書館、市役所、保健所、保育園、幼稚園、小学校、中学校などなど。企業が非正規の派遣労働者を取るように、公務員の世界でもこの期限付き採用

の職員が1984(昭和59)年について100名を超え、その後は倍々に増えていった。1998年(平成10年)には400名を超えた。1998年の場合、全体で4723人の教諭に対して、講師は約1割の453人、養護学校に至っては教諭1114人に対して、講師は180人、実に2割にせまる割合だ。学校によっては半数近くが講師という実態もあった。賃金も待遇も大きな格差が生まれてしまっている。もちろん多様な働き方を否定するつもりはない。しかし、働く意欲があり、正規の職員と同様の仕事をしながら、3月で毎年解雇され続ける雇用の在り方を仕方ないといえることができるだろうか。

日本の平均賃金がこの30年間増えていないという統計が示されている。2021年10月20日の新聞報道で知ったが、名目国内総生産はアメリカ、中国に次いで3位と大きい、個人の平均賃金は低いままで、隣国韓国にも追い越された。個人の平均賃金は経済協力開発機構(OECD)によると、加盟国37国のうち22位と低い水準で驚くばかりだ。この低水準の所得の一因は派遣労働という形の非正規雇用にある。公務員の中にも、非正規雇用に苦しむ職員が30年増え続けている。

### ・学校デジタル化の波

学校に初めて40台のコンピュータが導入されることになったのは、1995年だった。教職員の要望とは全く関係のないところで決定され、いきなり学校に入ってきた。場所がないので、物理実験室や、視聴覚室などが急遽コンピュータ室に改造された。当時は使用する人もなく、管理だけが大変で当時ここだけがエアコンの効く唯一の部屋であった。コンピュータのために空調の設備がいち早く整えられたのだ。職員は日立製作所の古くなって売れないコンピュータを無理やり学校が買わされたと嘆いた。実際使い物にならなかったのは、当時のコンピュータにはソフトウエア内蔵されておらず、ワープロとしても使うことができない状況だった。まだ情報教育も何も始まっていなかったころで、本当に無駄なお荷物として教室を占領されてしまったというのが、大方の職員の嘆きであった。その後、情報教育が始まり、コンピュータも新しいものになり、今ではその教室の使用頻度は確実に上がった。

学校のデジタル化は近年急速に進んだ。コンピュータが浸透するにしたがって何でもコンピュータでやる風潮が高まっている。初めて成績一覧表がコンピュータ入力により行われたときは、驚いた。当時は手書きで、縦に40人の名前、横に9教科のテストの数字、縦、横をそれぞれ足して、総合点が1点でも間違っていると何度も計算をし直さなければならず、平均点を出すのも面倒な作業だった。コンピュータにとっては、これは得意技で、一発で一覧表を間違いなくやってくれた。通知表がコンピュータにより作成されたときは、なんてラクチンなんだ、効率がいい、と誰もが思った。しかし、ここには大きな負の側面があることをその時は少しも気づかずに、どんどんデジタル化は進んでいった。これは怒濤の流れで、誰にも止めることはできない。

負の側面とは、大きく二つある。一つは、手作業で通知表を作成することは担任教師の重要な仕事だったということ。手作業には意味があったということ、失って初めて知ったのは私だけではないだろう。手作業で一人一人の通知表に、5、4、3、2、1のスタンプを押し、手書きで欠席数を書き込み、コメント欄を一人一人書き込むことが学期末の担任の大切な仕事だった。この手作業を当時は当たり前に行っていたので気づかなかったが、この手作業の時間こそはその生徒一人一人とゆっくり向き合う貴重な時間だった。一覧表を作りて点数を自筆で書いていた時は、ちょっとした点数の変化にも気が付いたものだ。時間はかかったが、ひとり一人と向き合う貴重な仕事だったということが、その時間を失って初めて分かった。

しかしながら、コンピュータ化は怒濤の流れでこれを止めることはできなかった。例えば6クラスの学年の生徒の点数を手作業で一番から264番(当時は42人クラス)まで並べることは結構時間がかかった。点数を書き込んだ小さな紙片を順番に並べていくわけだから、毎回のテストでできるわけもなく期末テストなどの合計点で順位を知らせる必要のある時だけ行っていた。コンピュータはその数字のソートを一瞬でやってのけた。あの時の驚きは今も忘れられない。数字のソートが簡単にできるようになって、教師たち

は小テストさえも順番に並べるようになった。数字であれば、順位付けやランク付けが簡単にできるようになったのだ。これが今日の点数優位主義をもたらす影の力であり、現在のすべての教育の根本にこのコンピュータによるソートが関わっていることを肝に銘じておかななくてはならない。順番に並べなおす必要性が必ずしもないようなものでもすぐに順番を出すのが当たり前になってしまった。

### ・リモート授業の実態

コロナ禍で盛んに取り入れられているリモート授業だが、いいことと同時にまだまだ問題点も多く抱えている。長所としては、学びの保障という点だ。コロナ禍で、ただ学校を閉じるだけでは生徒たちは学習権を失うばかりだからだ。この点はリモートで授業を行える環境を作ることはいいことだ。生徒によってはリモートで行うことが自分に合っていると思うケースもあるだろう。不登校の生徒には特にメリットがあるかもしれない。

一方、リモート授業はまだ過渡期にあるため、問題は山積している。小学校では特に機器の扱いで問題が多い。子供だけに任せていると音声をオフにしないで話してしまい、担任がしょっちゅう「マイクを切ってください」と生徒に呼びかけなければならず、不満が募る授業になったりするケースもある。生徒同士でチャットをつなぎ、授業中のおしゃべりも先生に知られずできてしまっている。高校生になると、視聴は生徒責任になるので、先生の方はとにかく授業を配信することで、自己満足に陥りがちだ。きちんと視聴するかどうかは生徒しだい、生徒の自己責任と考えがちだ。結果、視聴する生徒によって大きく差が出ることになるのがリモート授業の実態だ。2021年、初めてリモート授業を行ったとき、高校生にアンケートを取ったことがある。やはり、対面での授業の方が集中できると答える生徒が多かった。解決すべき課題は山積しているといえよう。

### ・クラスサイズの大幅な縮小を今こそ

コロナ禍で今一番学校に必要なことは、デジタル化よりもクラスサイズの縮小である。20人から30人のクラスを普通に考えることがどうしてできないのか。ひとえに予算措置の問題だろう。これをクリアするための工夫はまだまだいくらでもできる。茨城県は全国でも8位の財政規模を持ちながら、教育予算は最下位に近い。学校が本来の業務以上に教諭の雑務を増やしていることもしっかりと見直し、教諭にもっと授業を持たせることで単純に教員数の大幅増員としなくてもできるということを私は試算している。

高等学校の先生の授業持ち時間は比較的少ない。これを大幅に増やすことができれば効率は上がる。しかし、今の体制では教諭に課せられた仕事があまりにも多岐に渡るため、忙し過ぎてこれ以上授業は増やせない。教諭の雑用をいかに減らし、授業にもっと専念させる方策をどうしても考えなければならない。ゆえに、抜本改革が必要なのだ。

## 第6章 県立高校の今ここにある危機を脱し、新たな展望へ

### ・都市部高校と周辺部高校との溝がもたらすであろう県立高校のさらなる消滅

私が1975(昭和50)年に教職についてから半世紀近く時が流れた。当然ながら教育の世界は様変わりした。夢中で現場でやっていた時は、教育委員会からの指示に対して意見はあってもとにかく従わざるを得ず、1時間1時間、1年1年を任された範囲で懸命にやれることをやることしかできなかった。第一線を退いた今、誰に遠慮をすることもなく改革案を口にできると感じた。県民の皆さんとともに県立高校の在り方を真剣に考えてみたいと心底から思うのだ。

これまで見てきたように、都市部の高校の入試の倍率は年々上がり、不合格者は私立高校へ行く流れが定着してしまった。茨城でも、ついに小学生にまで受験の波が押し寄せている。暗い夜道、塾バッグを下



げて塾に吸い込まれていく小学生を見かけるようになった。一方、周辺部高校は、ほとんどが入試倍率1倍を超えることなく、2次募集を繰り返す実態となっている。2022年度入学生の都市部高校の平均倍率は1.18倍、対して周辺部高校の平均倍率は0.84倍だった。周辺高校はいずれこのままでは存続の危機にさらされることをまぬがれないだろう。これを危機といわずして何というのか。これは県民が本当に望んだことだろうか。

問題は、県立学校の役割とが民の幸福にしっかり向き合っているかどうか。そこには教育を現在のよ様な競争の道具として放置しておいていいのかという根本問題がある。点数をいかに取るかの道具として教育を見つづけることがいいのかどうか。学校の在り方を私たちがどう考えるかにかかっている。いい大学に入るためにいい高校を選ぶことがあたり前になっているので、この問題の議論は簡単ではない。

もちろん学校はありとあらゆる努力で点数だけでなく価値を学校教育に取り入れている。例えばSDGsを「総合的な探求の時間」にとりいれたり、筆者は異論があり賛同していないが茨城県は「道德教育」を高校でも必修化したり、点数ではない学習を必死にやっている。しかしそれでお茶を濁しているのが本音である。根本的な教育の目標についての再考無くして制度の改革はできない。制度の抜本的改革なしに今の学校教育を放置することは県民にとっての学校という<コモン>を失うことを意味する。統廃合という形で本体そのものを失うと同時に、都市部と周辺の高校という二極化の果てに、私立高校への生徒の流出を止められず、行きたくない高校として地域の大切な学校であった県立高校を失うことになる。これはすでにもう起きている。

我々は県立高校を県民の<コモン>として残すのか、都市部の「倍率の高い高校」と周辺部の「毎年2次募集の高校」とに分断させたまま、県立高校の半分を失うかもしれない状況を放置していいのか。残念なことにもう半分失ったも同然の状況だ。教員が転勤を希望しない学校が存在することが信じられるだろうか。行きたくないという生徒が多くなってしまった周辺の高校をどう立て直せばいいというのか。「先生方の努力が足りない」と思う県民の皆さんも多い事だと承知をしている。

しかし、実態は違う。教職員はそれぞれできる立場で懸命の努力をしていると私は感じてきた。例えば私が退職前に勤めていたA高は偏差値では最下位のランク付けをされていた。しかし、運動部では毎年全国大会にコマを進める部活を懸命に育てる教師たちがいた。山岳部やなぎなた部といったマイナーな部活ではあったが、それでも県大会を勝ち抜くには大変な努力が必要だ。私自身、8年間(2005~2012年)勤務した中で、毎年懸命に生徒を育て、英語のスピーチコンテストで5回生徒を全国大会に導いた。県大会で最優秀にならないければ全国大会には行けないわけで、それは非常にむずかしい。それでもその壁を突破すべく努力をする多くの生徒がいた。その他にも、熱心な同僚教諭の指導により、茨城大学に複数の合格者を出すこともあった。しかし、何をやっても一度貼られた偏差値ランキングのレッテルを簡単には剥せない悔しさをどう表現したらいいのか。そして毎年2次募集を余儀なくされている。これが実態だ。塾が作るまがい物の偏差値の恐ろしさをしみじみ感じているのは私だけではないだろう。

ではどうやったらすべての県立高校がよみがえるのか、方法はあるのか。

一つには高校までは無償の義務教育とすること。つまり、高校の入学試験を無くし、できるだけ自宅から近い高校に全員入学することとする。中高一貫校をすべての県立高校に広げること。その中で、選択教科を増やし、高度なことも基本的なことも、生徒によって選べるような県立高校へと抜本改革をすることだ。こういって、そんなことしたら「必ずみんな私立高校に行ってしまう」という反論があるだろう。そうならないように、抜本的な学校改革が必要だと提言しているのだ。

## ・アメリカの公立高校

私は20歳代から40歳代にアメリカの高校を数校視察した。どうしてこのアメリカ型の高校制度が日本で採用されないのか、本当に不思議な思いを抱いていた。なんでもアメリカの真似をする日本なのに。ア

アメリカでは高校まで義務教育で、無償であり、私学を希望しない限り高校受験はいらず、希望すれば地域の高校へ入学できる。日本では高校受験を必要悪としてあきらめていたが、かなり前から、県立高校入試の平均倍率が1倍程度になり、誰もが入学できる状態が続くようになってから、考え方を変える必要性を感じ始めた。周辺高校の倍率が低くなる一方で、都市部高校への競争が一層激しくなり、受験競争は熾烈になっていった。2023年度の入学生に対する入試の倍率は、1.02倍、このままこの状況を黙認することはできなくなった。問題提起をする意味はあると信じるに至った。

アメリカの高校について日本の高校と比較したことがある。どちらが効率のよい経営をしているだろうか。私は当然日本の方が効率の点では上だろうと思っていた。何しろ1クラスに40人以上詰め込んでいるからだ。アメリカの場合多くても30人だ。少ないクラスでは18人というクラスもある。1クラス40人の日本の高校が1クラス20人から30人のクラスのアメリカの高校と比べて教員の数が少なく、経済効率が良いということを知り驚愕した。しかも、アメリカの教師たちは15時にはもう職務が終了となり、帰宅してもよいとなっていたことにも驚ろかされた。事務職員の数は日本よりも多く、事務的なことはほとんどが教員の手から離れていることも驚きだった。

例えば、遅刻の扱いだが、まず事務室で生徒は遅刻カード(tardy card)をもらい、それをもつことで教室に入席できる。生徒の出欠席の把握はすべて事務室の仕事となっていた。成績の入力や通知表の発行なども事務室の仕事で、ましてや金銭の扱いに教員が関わることはなかった。

日本では、学年費と称する様々な徴収金(修学旅行代金、副教材費など)の会計や授業料を滞納する生徒の家庭訪問など、すべて教諭の仕事で、大きな負担となっている。アメリカでは、学校が進路指導と称して就職を仲介することはなく、就職はすべて市の公共機関(日本のハローワークに当たる機関)が行うのでこれも教諭の仕事から外れている。さらにはホームルームという制度がないため、スクールカウンセラーという名前の専門職員がカリキュラム選択の進路指導を担当している。日本のスクール家訓セララーとは全く異なる。生徒指導を行う部署もなく、それは複数いる副校長と校長の仕事となっていた。学校には屈強なガードマンが複数いて、常時見回りをして学校内の安全を確保していた。6時間目が終了すると、トランシーバーを持って真っ先に校門に向かうのは校長で、これには本当に驚いた。日本の校長は、コロナ前は出張ばかりでほとんど学校にいないのが通例だ。

アメリカの教師たちが効率よく働いているというのはどういうことか説明しよう。第一には、アメリカの教師の授業の持ち時間は日本の1.5倍は普通にあるということ。茨城の高校教師の1週間の持ち時間は平均14~16時間だ。月曜日から金曜日まで1日平均2時間~4時間くらいの授業を持つ。アメリカでは平均4~5時間で、ほぼ小中学校の教諭と同じ程度の時間を高校でもやっている。これは事務的な仕事が少ないからできることだ。つまり、“A teacher is a person who teaches his/her subjects.”というように契約の段階で仕事内容がはっきりしている。これはアメリカのあらゆる職種で当たり前に行われている仕事の慣習である。

一方日本は教諭の仕事は多岐に渡る。幅広くいろいろなことが教諭の仕事となっている。校門や通学路での朝の「立哨」指導、欠席の生徒への電話かけ、昼休みの巡回、清掃指導、服装指導、放課後の課外指導、そして生徒会の各種委員会や部活動の指導。ありとあらゆる仕事が当たり前のように教諭に課せられている。そこにさらに県教委からの様々な報告義務が年間を通じてやってくる。日本の教諭は時間外労働を当たり前のような感覚でしている。もちろんその時間外労働に時給は発生しない。

### ・日本型にアメリカ型の良い点を組み込むという抜本改革のアイデア

私の提案は、アメリカ型と日本型の良いところを取り入れ、みんなが幸せになる道を選ぶという考えだ。そのためには、抜本的なパラダイムシフトともいべきグレイトリセットが必要だ。ここ数年の茨城県の県立

高校入試の平均倍率は1.0倍程度、つまり、入試をする必要がなく全員県立高校に入学する余地があるということの意味する。そこで、私は、中高一貫校をすべての学校に拡大し、地域に根差した優れた学校をつくりだすことを提案したい。すべての学校が等しく大切な地域の学校になる未来を描いている。カリキュラムなどは学習指導要領にしっかり従っても、かなり自由に編成出来る。次のように具体的に提案を試みて議論を巻き起こしたい。

1. 誰もが地元の中学校・高等学校に行く。
2. 中高一貫校とする。
3. 選択授業を拡充し、難易度の違う授業を用意し、生徒が選択できるようにする。大学受験をしたい生徒はそのようなカリキュラムを、技術や技能を身に付けたい生徒にはそれが身につくカリキュラムを選択できるように整える。
4. 大学受験のためにはカリキュラムをスリム化し、高校3年ではさらに選択科目で自由度を高める。
5. クラスサイズは平均20~30とし、選択クラスとして少人数のクラスも整える。
6. 教師の持ち時間を大幅に増やし、授業に専念させる。

その条件として、

- ① 副校長などの管理職を増やす。彼らは学校のマネジメントを行い、並びに教職員を監督する。さらに授業以外の生徒指導などの業務から教師を解放し、この職務に当たる。服装指導など細かすぎる生徒指導を見直す。
- ② 事務職員を大幅に増やす。金銭の取り扱いや各種事務から教諭を解放し、各教諭の持ち時間を増やし授業へ専念させる。
- ③ 進路指導の事務や面接指導などを担当する専門職を雇用する。
- ④ 部活動の指導については大幅な見直しを進める。

こんな批判があるだろう。「味噌も糞も一緒にするのか!」という「重教育家族」(神代健彦『「生存競争」教育への反抗』46頁)からの怒鳴り声が聞こえる。私は問いたい。「誰が味噌で誰が糞ですか」と。長い間、分断の教育が進んで、学力と称する入学試験の得点により、高校で中学生が分けられることが当たり前になってしまっているけれど、それを見直しませんかというだけなのだ。

今、私は水戸駅に立っている。かつて北口しかない当時、私は高校生としてこの駅を毎日利用していた。その頃、駅前にはデパートがあり、駅から続く大工町まで商店街が活気を呈していた。しかし今、デパートが次々撤退し、商店街も様変わりした。学校帰り、たまに立ち寄る本屋は貧乏高校生の最高の息抜きのスペースだった。その本屋もなくなった。今駅前で元気なのは、「進学塾」だ。塾の看板だけは元気にいくつも立っている。駅前のあらゆる受験塾だけは生徒をしっかりと集めて駅前の利点をこれでもかと活用している。子育て世代では、児童手当や給付金などが一般の消費に回らず、ほとんど塾の費用に吸収されていることは間違いない。これは、本当に県民が望むことなんだろうか。今それが小学生にまで及んできている。子供から子供らしさを抑圧してまで、毎日の塾通いに子供を駆り立てることを本当に親は望んでいるだろうか。

2021年に日本テレビで放送された「2月の勝者」というテレビドラマがある。人気漫画のドラマ化だ。その中で、主人公のカリスマ塾講師が言う衝撃のセリフは胸に刺さる。受験を制するために必要なものは何かというくだりで、彼はこう言い放つ。「それは、父親の経済力と母親の狂気だ」まさにいい得て妙。これがなければ小学4年生から始まる中学受験に勝利できない。毎月の月謝に加えて、夏休み、冬休み、春休みといった長期の休みに親が払う塾代金のなんと膨大なことか。偏差値というわけのわからない数字に翻弄されて、子供を叱咤激励する母親の狂気が子供の過酷な塾通いを支えているという構造だ。ドラマだけにさまざまなストーリー展開の中で塾に通い、競争社会を生き抜く子供たちに生きる力を注入するカリス

マ塾講師が視聴者をうならせる。理不尽な現実をとにかくも容認し、何とか好転させたい視聴者に訴えるものがある。受験というのは、とにかく合格しさえすれば、どんな苦労も吹き飛ばしてしまうのだから。毎年、成功例だけが堂々と人数という数字になって張り出される。彼らは称えられ、失敗事例は闇に葬られていく。これがお受験の実態だ。本当にこんな競争社会に子供を駆り出すことを親は望んでいるのだろうか。

文部科学省がどんなにカリキュラムを改訂しても、現場はそう大きくは変化しない。進学校は大学受験の実績を上げるためのテストで勝ち抜く力をつけることに注力する。一方、中間校はあの手この手で「推薦制」での大学受験を勝ち抜く力をつけることに注力する。大学受験に関係のない学校では何とか授業を成り立たせるために、資格試験や技能コンテストなどに熱意ある教師が必死で取り組む。

もうそろそろこの狂気に気づくべき時なのだ。誰も自分が通った高校しか知らないから高校はこんなものだと思うかもしれないが、大きな目で高校をしっかりと観察し、捉えるなら、今こそ改革の時だ。地元の高校がこれ以上消えてなくなることを放置してはいけない。これ以上、都市部と周辺部との分断を放置すれば、県立高校の半分は行きたくない高校として入試倍率はますます下がり、やがて消えていく。

### ・公立高校魅力化の道筋

県立高校をただ中高一貫校にするだけでは必ず失敗する。私学に有為な人材が流れるだけだ。ではどうしたら、魅力的な高校を作りだせるのだろうか。一つには、「地元の、愛される高校」になることが必要だ。そのためには、地元の協力を得なければならない。まず、どんな高校が魅力ある高校なのかをじっくりと話し合う時間を持ちたい。何とんでも、ボトムアップでの地域住民の理解が必要だ。しかし、ボトムアップだけでは実行できないだろう。政治の力によるトップダウンの決断力も必要だ。まずは、この「今ここにある危機」について県民に問い、長いスパンで議会をも動かしていくことが大切だ。本当に県民の幸せを願うなら、この危機を放置しておくことはできないはずだ。抜本改革の道は焦ってはいけない。じっくり時間をかけて話し合わねばならない。

その際、次のようなことを基本に据えるべきと考える。

1. 大学合格者を確実に出していくカリキュラムを組むこと。塾に改めて通う必要なく、6年間万全の態勢で大学受験のフォローをするシステムを作ること。
2. 教員の数に合わせるカリキュラムではなく、生徒の希望を優先するカリキュラムを作ること。
3. 地域の人材を生かし、地域の応援を受けられるようにすること。
4. 校長は1、2年でころころ変わるのではなく、数年のスパンで責任を持つ体制を作ること。
5. 高校が地域の大切な公共財産となるよう、市民や教師からアイデアを募り、情熱を傾ける民主的教師集団を育成すること。教員採用時にもどんなアイデアがあるかを問うこと。
6. 高校の魅力度を高めるための話し合いに、市民が関われる開かれた学校構想の組織を作ること。

すべての地域の高校がお互い切磋琢磨することが必要だ。条件によっては、野球部を一つの市でワンチームを作るなどの構想があってもよい。金のない公立高校が私学に匹敵する活力を求めるには数校で一つのチームを作り、市をあげてチームを応援するのも有りだ。地域に根差した魅力を競い合い、愛校心を高め、豊かな人としての成長を育む地域の高校を作ることが肝要だ。遠い距離を通う必要はない。これこそSDGsだ。地元の魅力を存分に感じながら、大学は誰もが希望する大学にきっちり入って行ける学力を6年間で付けていく、そんな高校が地元にあったなら、県民は大歓迎だ。皆で作ろうではないか。できる、きっとできる。さあ、一步を踏みだそう。

### ・県立高校抜本改革のための教育特区構想

これまで述べてきたような改革をいきなり提案しても賛同を得ることは難しいだろう。様々な条件が必要

であり、教育改革への民意の高まりがなければならない。しかし、手をこまねいてはこの果てしない競争の教育がさらに何十年後も続いていくことだろう。今この時代はスマートフォンとコンピュータの発達に伴い大きく変貌している。AIがますます発達し、社会情勢が変化をし続ける。学校教育もいろいろな点で、受験競争の教育から脱却した新しいカリキュラムを創造していくことが求められている。いろいろな意味で教育の抜本改革が必要なのだ。

そこで、具体的には教育特区を構想し、提案したい。

例えば、ひたちなか市を教育特区に指定して、この壮大な試みを展開してはどうだろうか。勝田高校が、2022年度より茨城県立勝田中等教育学校としてスタートした。勝田中等教育学校は2倍近い倍率で大変な人気校となっている。那珂湊高校と佐和高校も中高一貫校にしてすべての生徒に中高一貫校のメリットを享受できるようにする。これが公立学校としての本来の使命である。但し、入試を無くすということで内容を相当に吟味しなければ必ず失敗する。だらしない、問題行動の多い学校になり下がることは絶対に避けなければならない。それを避けるための施策を十分に施さなければならない。カリキュラムや学校運営のシステムを抜本的に変えていかなければならない。これまでの県立高校の枠で考えていてはだめだ。

具体的には、生徒の希望を優先する教科選択制を大幅に導入した個別の時間割を持つシステムの導入、少人数クラスの導入、事務職員の大幅な増員、教諭の授業時数の大幅な確保、管理職の仕事内容の見直し等々考え方を一から練り直すことが求められる。

海洋高校と勝田工業高校もそれに合わせて変革する。例えば工業高校の6クラスのうち、3クラスをこれまで通り、他の地域からの入学生のために確保し、3クラス分をひたちなかの生徒のための特別クラスにするという考え方が導入できないか。個別の生徒が週の時間割の中でその日だけ工業高校に通うというカリキュラムが可能になれば、ひたちなか市の中高一貫校の生徒が生徒の希望によって機械工作や電気技術やプログラミングが学べるということになる。海洋高校に関しては、茨城大学と連携して、近畿大学のようなマグロの養殖に取り組む研究機関を作ることはできないだろうか。さらには潜水の技術が学べる特別な施設もあるのでひたちなか市の中等学校の生徒がすべて希望によって受講できるようなシステムを作ることもできるのではないか。海洋短期大学のような学校に変えていくことも将来的には考えられることであり、大きな魅力がある。ひたちなか市は実に豊かな教育環境に恵まれているが、今のままでは完全に自滅する。抜本改革に乗り出すべきだ。

2022年のひたちなか市の小学6年生は1491人、小学1年生は1293人、少子化と水戸（私立高校・水戸一高等部）への流出を考えても1000人程度の規模で3つの中高一貫校を考えることができる。まさに教育特区として現存の高校を十分生かすことができる規模の生徒数だ。あとはアイデアと希望の改革マインドが高まることだけといってもよい。さあ、希望への一歩を皆で踏みだそうではないか。ひたちなか市での試みが成功すれば他の地域に広げていけばよい。決して夢ではないだろう。

## あとがき

ここに2冊の本がある。一つは『人新世の資本論』、もう一つは、教育学者、神代健彦氏の著書『「生存競争」教育への反抗』という本だ。

『人新世の資本論』を読み、胸が震えた。今ここにある気候変動の地球的危機に対処するには正にグレートリセットが必要で、その方法は技術革新では追いつかない、もっと根本的な脱経済成長というパラダイムシフトが必要だという。絶対今の世の中に受け入れられそうもないこんな考え方をありとあらゆる経済・哲学・社会学並びに科学的根拠を持って示した斉藤幸平に私は大いに触発された。誰かが、今言わなくてはならないことがある。そんなこと無理だとどんなに批判されても世に問うべき事柄がある。ならば書くべきだと。

『人新世の資本論』の裏表紙に本の広告があった。その中で私の目に留まったタイトルが『「生存競争」教育への反抗』という本だった。早速購入して読んでみて、「教育学者は生きていた」と思った。神代健彦の分析は本当に理路整然としてすっきりと私の胸に落ちた。今まで肌感覚として現場で感じていたことを学術的にしっかりと分析してくれていて感動した。彼の結論は、今の教育を「緩める」「教育に期待しない」という言葉で表現されていた。それは現実的で受け入れ可能だ。すぐにも多くの人にやってもらえたら救われる人もいるだろう。最も賛同したのは彼の学校への根本的な考え方で、学校での科目学習を「世界との出会い」という言葉で表現していたことだ。この考え方には心底賛同する。

しかし一方、結論部分に私はもう一つの提案をしたいと思った。さらに制度変更を、つまり、教育制度のグレートリセットを根本から考えるべきだと思った。神代健彦氏の分析にあるように、政治家は耳障りのよい「教育改革」を政策に掲げることで賛同を得ようとするという。そうだろう。その手に易々と乗ってはいけないのだ。もう一步踏み込んで県民の真の幸せを政治家諸氏と膝詰めで議論してみたい。今回の私の高校抜本改革は簡単には理解してもらえないことは承知している。30年、50年を必要とするかもしれない。しかし、話し合わねば始まらない。抜本改革への話し合いを今こそ始めようではないか。

#### 【参考文献】

『茨城県教育要覧(1950年～1996年)』 茨城県教育委員会、毎年1冊発行

『茨城県教育史料』 茨城県教育史研究会、2013年

『茨城県教育史料(2015～2021)』 茨城県教育史研究会、毎年1冊発行

『茨城県教育史料 年表資料編』 茨城県教育史研究会 2005年

『茨城県高等学校教育史 年表・資料編』 茨城県高等学校教育史研究会 1999年

『人新世の資本論』 斎藤幸平著 集英社新書 2020年

『「生存競争」教育への反抗』 神代健彦著 集英社新書 2020年